

# なぜ、特別区制度(いわゆる「都構想」)が必要なのか



大阪市長  
松井一郎

大阪は、経済の長期低落傾向や人口減少社会の到来などさまざまな課題を抱えていますが、現在、同じ方向を向いた知事と市長により、大阪府市の連携を強め、**大阪の成長への流れ**が生まれています。

私は、この成長の流れを止めることなく、成長の果実を住民の皆さんに還元することで、**より豊かな大阪の実現**をめざします。

そのためには、かつての連携がとれていない“府市合わせ(不幸せ)”に戻すことのないよう、広域機能と基礎自治機能の役割分担を徹底し、**二重行政を将来にわたり解消させる特別区制度が必要**と考えています。

議会や協議会での議論を進めるとともに、特別区制度の目的や内容などについて、私から住民の皆さんへお知らせしていきます。

## 大阪の抱える課題

### 経済の 長期低落傾向

- ・経済活動の全国シェア低下
- ・所得・税収の低下

### 人口減少・ 超高齢社会

- ・生産年齢人口減少
- ・大阪市の将来人口は減少の恐れ

2025年  
大阪・関西万博



(資料提供:経済産業省)

G20大阪サミット



## 近年の府市連携の成果

大阪の成長に向けて、府市が連携することで、**成果が生まれています**

鉄道・高速道路等  
インフラの事業化



※なにわ筋線の各駅名は仮称

外国人観光客の増加



## 特別区制度でめざすもの

### 大阪の成長をスピードアップ!

成長の司令塔を知事に一本化

▶ 都市インフラの整備などを迅速かつ強力で推進

### 身近なことは、身近で決める!

住民に選ばれた区長・区議会

▶ 地域の実情に応じた住民サービスを展開

- ◆ 特別区制度は大阪府市を再編し、広域行政の府への一元化、大阪市をなくし基礎自治体として4つの特別区を設置するものです。
- ◆ 議会や大都市制度(特別区設置)協議会などで議論中であり、確定したものではありません。